

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和3年度繰越事業含む）

令和6年11月作成

※当該事業はすべて完了しております。

単位：円

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当経費	事業実施期間	事業実施による効果
1	産業政策課	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活支援や中小商店の商業活性化、地域の活性化を目的に30％のプレミアム付き商品券を販売しました。	167,117,312	162,833,642	令和2年6月～令和3年3月	発行された商品券11万冊のうち、88,008冊が販売され、570,284,000円分(換金率99.69%)が使用されました。市民生活への支援や中小商店の商業活性化、地域の活性化につながりました。
2	児童青少年課	ひとり親家庭への臨時特別給付金	ひとり親家庭が対象となる児童育成手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金(対象児童ひとりにつき1万円)を支給しました。	16,403,319	16,403,319	令和2年6月～令和3年3月	感染症の影響を受けたひとり親家庭(対象児童1,633人)に経済的支援を行うことができました。
3	児童青少年課	子育て世帯への臨時特別給付金	国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金とは別に、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金(対象児童1人につき5千円)を支給しました。	66,411,984	66,411,984	令和2年6月～令和3年3月	感染症の影響を受けた子育て世帯(対象児童13,223人)に経済的支援を行うことができました。
4	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金(市単独分)	市内全小中学校19校でGIGAスクール構想を実現するべく、全児童・生徒にタブレット型PC等を購入しました。	218,431,470	83,849,000	令和2年9月～令和2年12月	タブレット型PCを9,000台調達し、紙の配布による接触機会を減らすことで、感染リスクの低減に寄与しました。
5	議会事務局 企画調整課 行政経営課 職員課 保険年金課 子育て支援課	市行政IT化事業	市行政の行う事業をIT化し、新しい生活様式に対応するため、システム改修や情報機器端末の購入等を行いました。	80,442,630	72,581,630	令和2年10月～令和4年3月	・市議会の映像(録画)をインターネット配信することにより、来庁することなく議会を傍聴でき、感染リスクの低減に寄与しました。 ・行政事務に必要なシステムのネットワーク強靱化により、より安定した運用ができるようになるとともに、ペーパーレス会議ができるようになり、紙の配布による接触機会を減らすことで、感染リスクの低減に寄与しました。 ・会議用PC20台を購入してペーパーレス会議を促進し、紙の配布による接触機会を減らすことで、感染リスクの低減に寄与しました。 ・人事給与システムのクラウド化や正規職員の給与明細書電子化により、市職員のテレワーク及びサテライトオフィス実現のための整備に寄与しました。 ・70歳以上のみが属する世帯の高額療養費の申請を初回のみ窓口申請とし、以降を対象になった際に自動支給手続きとするシステム改修を行うことにより、窓口の混雑が緩和され、感染拡大の防止につながりました。 ・公立保育園(5園)において、ノートPC各2台及びビデオカメラ各1台を導入し、文書作成事務が改善されるとともに、感染予防のため保育室に入室できない保護者に対して園児の様子を画像で伝えることが可能となり、感染対策に配慮しつつ保育事務を継続することができました。 ・学童保育所、児童館、子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センター上の原において、消毒液や非接触型体温計等を購入し、感染拡大の防止対策を図ることが出来ました。
6	生涯学習課	公共施設等の管理維持体制持続化事業	生涯学習センターおよび東京ドームスポーツセンター東久留米の施設運営の再開にあたり、感染症拡大防止対策を実施するための支援金を支給しました。	40,000,000	40,000,000	令和2年11月～令和3年3月	感染症対策を徹底しながら事業計画と同等の生涯学習・スポーツ施設運営を維持し、市民に生涯学習・スポーツ活動の機会を提供し続けることができました。
7	企画調整課	多摩六都科学館組合に対する新型コロナウイルス感染症の影響にかかる特別な財政支援	新型コロナウイルス感染症の拡大による多摩六都科学館の臨時休館により、施設の利用料金収入が減少していたことから、多摩六都科学館組合を構成する5自治体による財政支援を行いました。	9,185,000	9,185,000	令和2年9月～令和2年11月	臨時休館を行ったこと等により利用料金収入が減収した上に、当該施設内における消毒等の感染症対策経費が追加で必要となりましたが、財政支援により、感染対策に配慮しつつ施設の運営を継続することができました。
8	健康課	昭和病院企業団病院事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響による特別な財政支援	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、昭和病院の入院・外来患者数が減少しており、令和2年度の医業収支が対前年度比で大幅に減少する見込みだったため、病院事業の継続のため、構成7自治体で財政支援を行いました。	91,974,000	89,474,000	令和2年9月～令和2年12月	感染症の影響による収入減により事業継続が危惧されましたが、早期の通常診療の回復や長期的な内部留保資金の確保が可能となったことから、事業が継続できました。
9	職員課 管財課 福祉総務課 障害福祉課 介護福祉課 健康課 子育て支援課 児童青少年課 道路計画課 教育総務課	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設等の社会生活維持のために必要な施設(市役所庁舎、地区センター、わかくさ学園、学童保育所、児童館、保育園、子ども家庭支援センター、小学校、デマンド型交通運行車両等)において、感染症拡大防止対策を行いました。	23,537,789	21,027,789	令和2年4月～令和3年3月	・本庁舎内の各所にアクリルパーテーション、アルコール除菌液及び手洗い用石けん液を配置し、感染リスクの低減に寄与しました。 ・住民対応窓口22箇所に消毒液を配置し、来庁者及び市職員の感染拡大を防止しました。 ・地区センターにおいて、アクリルパーテーションやサーキュレータを購入し、感染防止策を講じることで、感染報告件数を0とすることができました。 ・わかくさ学園において、換気機能付きエアコンを設置し、感染拡大防止に配慮しつつ心身障害児通園施設・発達相談室の管理運営を継続することができました。 ・一般介護予防の市民講座において、市民が利用するためのフェイスシールド等を購入し、感染拡大防止に配慮しつつ事業を継続して行うことができました。 ・災害時の避難所等において、感染防止対策の準備を行うことができました。 ・各保育施設において、消毒用アルコール及びマスク等を購入し、感染拡大を防止しました。 ・学童保育所、児童館、子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センター上の原において、消毒液や非接触型体温計等を購入し、感染拡大の防止対策を図ることが出来ました。 ・デマンド型交通「くるがー」車内において、運転席と利用者との間にアクリル板を、利用者専用アルコール消毒液を設置し、感染拡大防止に配慮しつつ運行を継続することができました。 ・小学校5校の保健室及び小学校1校の特別支援教室において、網戸を設置し、換気を適切に実施できる環境を整備することにより、感染リスクの低減に寄与しました。
10	産業政策課	事業継続応援金及び家賃助成金	持続化給付金の対象外となる市内中小企業者等に事業継続にかかる支援金を、テナント等の事業者の場合は家賃助成金を支給しました。	34,085,446	34,085,446	令和2年8月～令和2年11月	市内事業者86件に対し応援金や家賃助成金を交付することにより、市内中小企業者等が事業を継続するための支援を行うことができました。

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当経費	事業実施期間	事業実施による効果
11	産業政策課	感染症拡大防止協力事業者等応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により活動に支障が生じた市内事業者に対し、市内の経済の回復及び活性化を目的に応援金を支給しました。	33,458,305	11,358,305	令和2年5月～令和2年12月	市内事業者667件に対し応援金を交付することにより、市内中小企業者等が事業を継続するための支援を行うことができました。
12	産業政策課	テイクアウト・デリバリー・キャッシュレス推進支援事業	飲食店や金銭の授受を伴う商店等の新たな生活様式に即した接触抑制の取り組みに係るテイクアウト・デリバリーの関連費用やキャッシュレス決済機器の導入費用を補助しました。	1,915,752	565,752	令和2年8月～令和3年2月	市内事業者31件に対しテイクアウト・デリバリーの関連費用やキャッシュレス決済機器の導入費用を補助することにより、新たな生活様式に即した接触抑制の取り組みへの支援を行うことができました。
13	産業政策課	新型コロナウイルス感染症関連給付・補助金相談事業	国が実施している持続化給付金や家賃給付金のウェブ申請支援及び申請相談窓口を開設しました。	2,282,830	2,282,830	令和2年8月～令和3年1月	事業実施期間中に69件の相談があり、事業者が持続化給付金や家賃給付金を申請するための支援を行うことができました。
14	産業政策課	地場産農産物利用飲食店支援事業	市内飲食店が「A東京みらい東久留米店新鮮館」で購入する農産物に限り、10万円を上限に補助しました。	1,309,366	1,309,366	令和2年7月～令和3年2月	市内飲食店17件において地場産野菜を使用していただくことにより、飲食店のみならず地元農家へ支援を行うことができました。
15	産業政策課	感染防止徹底事業者応援事業	東京都が作成した「事業者向け東京都感染症拡大防止ガイドライン」に沿った対策を行っている市内事業者へ、感染症対策を行うための費用を補助しました。	46,096,240	5,752,100	令和2年8月～令和3年1月	市内事業者725件に対し応援金を交付することにより、事業者による感染症拡大防止対策の支援を行うことができました。
16	生活文化課	多文化共生支援事業	市役所窓口での在住外国人への速やかで正確な情報提供のために、自動翻訳機を購入しました。	75,372	75,372	令和2年7月～令和2年10月	自動翻訳機3台を購入し保険年金課など各課に貸し出す等により、窓口において、感染を予防しつつ外国人に速やかに正確な情報を提供することができ、多文化共生の支援につながっています。
17	防災防犯課	防災活動支援事業	近年、頻発・激甚化する自然災害に備えるため、市民に対し防災啓発を行うとともに避難所の衛生環境を保つため、消毒液等の資材を避難所に備蓄しました。	62,604,665	62,315,015	令和2年7月～令和3年3月	・分散避難啓発用パンフレット等を全戸配布することにより、市民の防災意識の向上につなげることができました。 ・各避難所において、プライベートテントや消毒液等を整備すること等により、避難所における感染防止対策を整備することができました。
18	ごみ対策課 障害福祉課 介護福祉課 健康課	新型コロナウイルス感染症対応従事者応援金	感染のリスクがありながらも継続的に提供しなければならないサービスの従事者に対して応援金（1万円）を支給しました。	46,290,000	46,290,000	令和2年7月～令和3年3月	・家庭廃棄物等の収集及び運搬又は選別等業務を行う事業の従事者177名に対する支援を行うことができました。 ・障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する従事者847名に対する支援を行うことができました。 ・介護サービス事業所・施設等に勤務する従事者2,354名に対する支援を行うことができました。 ・感染症の拡大防止・収束に向け、医療従事者1,251名が安心して業務に従事できることに寄与しました。
19	ごみ対策課 障害福祉課 介護福祉課	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援金	感染のリスクがありながらも継続的に提供しなければならないサービスの事業者に対して支援金（10万円）を支給しました。	19,071,476	19,071,476	令和2年7月～令和3年3月	・家庭廃棄物等の収集及び運搬又は選別等業務を行う事業者が安定した事業の継続を図れるよう支援を行うことができました。 ・障害福祉サービス等を提供する事業者（29法人の84事業）に対し、感染拡大防止及び安定的な事業継続の支援を行うことができました。 ・介護サービス等を提供する事業者57件に対し、感染拡大防止及び安定的な事業継続の支援を行うことができました。
20	介護福祉課	介護予防体操の動画配信	外出の機会が減少し、フレイル(虚弱化)が進行することを予防するため、介護予防ご当地体操「わくわくすこやか体操」の動画を作成し、市ホームページに掲載したり、市役所本庁舎で放映しました。	499,950	499,950	令和2年7月～令和2年12月	介護予防・フレイル予防に向けて、本市のご当地体操「わくわくすこやか体操」を動画化し、共有サイトによる動画配信を行うとともに、「リハビリテーション職による完成イベントを皮切りに、継続的な市民周知を行うことができました。
21	健康課	新型コロナウイルス抗原キットの購入	災害時の避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染対策として、抗原キットを常備しておくために購入しました。	153,486	153,486	令和2年7月～令和2年11月	災害時の避難所等において、感染防止対策の準備を行うことができました。
22	教育総務課	学校施設環境改善交付金	下里中学校において、感染リスクを抑えながら教育活動を継続するため、空調機を設置しました。	24,228,000	8,000,000	令和3年6月～令和4年3月	下里中学校の特別教室に空調機を新設することにより、室内の温度管理や換気を適切に実施できる環境を整備し、感染リスクの低減に寄与しました。
23		中学校空調機設置事業		10,971,667	10,000,000		
24	学務課	学校給食関連事業者等への応援事業	新型コロナウイルス感染症対策による学校の全国一斉臨時休業に伴い、給食食材がキャンセルされたことから生じた事業者の損害等を補償しました。	3,129,929	999,635	令和2年7月～令和2年12月	学校給食関連事業者の損害等を補償することにより、事業者が安定した事業の継続を図れるよう支援を行うことができました。
25	教育総務課 学務課 指導室	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にした上で学校を再開し十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しました。	58,043,838	29,022,838	令和2年7月～令和3年3月	・全小中学校において、感染症対策に資する物品を設置することにより、感染リスクの低減に寄与しました。 ・全小中学校において、コロナ禍での学校生活アンケートを実施することにより、学校生活における児童生徒の意欲や満足度及び学級集団の状況を維持し、いじめ・不登校を予防・早期発見することにつながりました。その結果として、より良い学級集団づくり・人間関係づくりに資することができました。

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当経費	事業実施期間	事業実施による効果
26	指導室	移動教室手数料補助	小学校及び中学校の移動教室や修学旅行等の中止に伴い発生する手数料相当額を旅行会社に補助しました。	6,628,765	6,628,765	令和2年7月～令和2年12月	感染症拡大防止に寄与するとともに、移動教室や修学旅行等のキャンセルにより減収した事業者を支援することができました。
27	産業政策課	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染拡大による市民生活支援や中小商店の商業活性化、地域の活性化を目的に、30%のプレミアム付商品券を販売しました。	223,607,000	182,152,000	令和3年4月～令和4年3月	発行された商品券12万冊のうち、12万冊が販売され、7億8千万円分(換金率100%)が使用されました。市民生活への支援や中小商店の商業活性化、地域の活性化につながりました。
28	産業政策課	商店会感染拡大防止応援事業	新型コロナウイルス感染症対策を行う商店会に対し、会員数に応じて5～30万円の補助金を交付しました。	1,950,000	1,720,000	令和3年4月～令和3年8月	全14商店会のうち12商店会に対し感染症対策等に使用できる応援金を給付することにより、商店街における感染拡大防止対策の支援を行うことができました。
29	児童青少年課	新生児臨時特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、出生率の低下などが危惧される状況のなか、子どものいる家庭へのさらなる経済的支援が求められている。 国の特別定額給付金の給付対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた子どもを養育する方を対象に、給付金（一時金・対象児童ひとりにつき5万円）を支給しました。	25,350,000	25,000,000	令和3年3月～令和4年3月	感染症の影響を受けた子育て世帯（対象児童507人）に経済的支援を行うことができました。
30	児童青少年課	子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、出生率の低下などが危惧される状況のなか、子どものいる家庭へのさらなる経済的支援が求められている。 児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金（一時金・対象児童ひとりにつき5千円）を支給しました。	58,830,000	58,000,000	令和3年3月～令和4年3月	感染症の影響を受けた子育て世帯（対象児童11,765人）に経済的支援を行うことができました。
31	児童青少年課	ひとり親家庭への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、出生率の低下などが危惧される状況のなか、子どものいる家庭へのさらなる経済的支援が求められている。 ひとり親家庭が対象となる児童育成手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金（一時金・対象児童ひとりにつき1万円）を支給しました。	15,510,000	14,000,000	令和3年3月～令和4年3月	感染症の影響を受けたひとり親家庭（対象児童1,551人）に経済的支援を行うことができました。
32	施設建設課 財政課	下水道使用料の減免	下水道使用料のうち、令和3年6月検針分から11月検針分までの6か月分の基本料金を、市が管理する公共施設等を除く下水道使用者に対して免除しました。	253,000,000	231,000,000	令和2年12月～令和3年3月	令和3年6月1日以降に下水道を使用されている方に対し、基本料金を最大で6カ月（4,554円）免除し、市民や事業者に経済的な支援を行うことができました。
33	行政経営課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う電子レジシステムの導入	市民が手数料等の支払を行う際に現金を直接手渡すことによる市民と職員双方の感染の危険性を低減するとともに、釣銭の間違いなどによる庁内での滞留時間を短縮し三密を防ぐことができるよう、窓口で電子レジシステム及び自動釣銭機（セミセルフレジ）を導入しました。	11,231,880	9,200,000	令和3年4月～令和3年8月	市民課（本庁、連絡所）、生活文化課、課税課、納税課にセミセルフレジを設置し、来庁者に直接現金を投入いただくことにより、庁内における滞留時間が短縮し混雑が緩和されるとともに、現金を介した接触機会を減らし、感染リスクの低減に寄与しました。
34	行政経営課	受付管理システム	証明書の申請や確定申告等で市民が来庁する必要がある場合に、来庁時に受付票を発行し、モニターや自動音声にて受付番号を呼出しすることにより円滑な受付業務を実施し、庁内における滞留時間を短縮し三密を防ぐことができるよう、受付管理システムを導入しました。	3,323,694	1,400,000	令和3年4月～令和3年8月	市民課（本庁）や課税課（確定申告）にて受付管理システムを利用することにより、受付時にいて、市職員が番号により来庁者に声掛けせずとも、モニター表示や自動音声によって来庁者自ら窓口に来ていただけるようになり、庁内における滞留時間が短縮し混雑が緩和されるとともに、従来の番号カードを介した接触機会がなくなり、感染リスクの低減に寄与しました。
35	学務課 指導室	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にした上で学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しました。	23,631,809	9,600,000	令和3年4月～令和4年2月	・全小中学校において、感染症対策に資する物品を設置することにより、感染リスクの低減に寄与しました。 ・GIGAスクール構想に基づく端末操作を主体としつつICTの活用等をサポートする学習活動ソフトウェアについて、基本的な操作から効果的な使い方まで各校の要望に合わせて習得でき、感染防止対策を徹底しつつ十分な教育活動を継続できました。